

分析機器購入をご検討のお客様へ

# 設備投資は今がチャンス！

産業競争力強化法

## 生産性向上設備投資促進税制

**特別償却 または 税額控除 4%**

[平成28年4月1日から平成29年3月末日まで]

消費税増税に伴う経済対策の一つとして、質の高い設備への投資についての税制優遇制度が平成26年1月より始まりました。本年度は、生産等設備として「先端設備」を導入すると、**特別償却**または**4%の税制優遇**受けることができます。

分析機器のご購入を検討中のお客様には、簡単な手続きだけで、より少ない負担で最新機器が入手できるまたとないチャンスとなります。ぜひ、この機会に**設備導入・更新**をご計画ください。

各装置の詳しい説明はお気軽に営業にお申し付けください!

### 特別償却

購入初年度の法人税額が抑えられ、当年度の資金繰りの負担が軽減される。  
ただし2年目以降の税額は通常償却より高くなるため、支払う税額の累計は通常償却と同じとなる。

### 4%の税額控除

購入初年度の税額から購入金額の4%が減額される。  
2年目以降の税額は通常償却と同じ。累計の税額そのものが抑えられる。



# 「先端設備」として認定された製品例



顕微レーザラマン  
分光測定装置  
LabRAM HR Evolution



ラマン顕微鏡  
XploRA Plus



有害元素蛍光 X 線分析装置  
MESA-50



ハンドヘルド型  
蛍光 X 線分析装置  
MESA ポータブル



レーザ回折 / 散乱式  
粒子径分布測定装置  
LA-960 シリーズ



レーザ回折 / 散乱式  
粒子径分布測定装置  
LA-350



蛍光寿命光度計  
DeltaPro/DeltaFlex



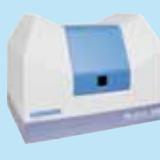
エネルギー分散型  
X 線分析装置  
EMAX Evolution



蛍光 X 線硫黄分析計  
SLFA-60



分光エリプソメータ  
UVISEL2



自動薄膜計測装置  
Auto SE\*



CCD 検出器  
Syncerity



CCD 検出器  
Symphony II シリーズ



CCD 検出器  
Symphony II  
Nitrogen Cooled InGaAs

\*Auto SEのみ、平成28年12月までの適用となります。ご注意ください。

## (注記1)

お客様が投資減税の適用を受けるためには、それぞれの設備に対して証明書が必要となります。

投資減税を受けるための条件等も定められておりますので、適用にあたってはお客様の顧問税理士等へご確認されるようお願いします。

また、2つの方式のどちらのメリットが大きいかは一概には言えないとため、その選択に当たっては十分ご検討ください。

## (注記2)

「生産性向上設備投資促進税制」に関する詳細は、経済産業省 経済産業政策局 産業再生課（電話：03-3501-1560）までお問い合わせください。

[http://www.meti.go.jp/policy/jigyou\\_saisei/kyousouryoku\\_kyouka/seisanseikojo.html](http://www.meti.go.jp/policy/jigyou_saisei/kyousouryoku_kyouka/seisanseikojo.html)

ハイテクの一歩先に、いつも。

## 株式会社 堀場製作所

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地 (075) 313-8121(代)

<http://www.horiba.co.jp> e-mail:info@horiba.co.jp

北海道セールスオフィス (011) 207-1800(代) 〒060-0031 札幌市中央区北一条東一丁目2-5(カレスサッポロビル1F)  
東北セールスオフィス (022) 776-8251(代) 〒981-3133 仙台市泉区泉中央4-21-8  
福島セールスオフィス (024) 521-5195(代) 〒960-8035 福島市本町5-5(筑産銀行フコク生命ビル9F)  
つくばセールスオフィス (029) 856-0521(代) 〒305-0045 茨城県つくば市梅園2-1-13(筑波コウケンビル1F)  
東京セールスオフィス (03) 6206-4721(代) 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-6(神田淡路町二丁目ビル)  
横浜セールスオフィス (045) 478-7017(代) 〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-3-19(新横浜ミネタビル1F)  
名古屋セールスオフィス (052) 936-5781(代) 〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31(千種第2ビル6F)  
大阪セールスオフィス (06) 6390-8011(代) 〒532-0011 大阪市淀川区西中島7-4-17(新大阪上野東洋ビル4F)  
四国セールスオフィス (087) 867-4800(代) 〒760-0078 香川県高松市今里町9-9  
広島セールスオフィス (082) 288-4433(代) 〒735-0005 安芸郡府中町宮の町2-5-27(古田ビル1F)  
九州セールスオフィス (092) 292-3593(代) 〒812-0025 福岡市博多区店屋町8-30(博多フコク生命ビル)

●製品の技術的なご相談をお受けします。 カスタマーサポートセンター

フリーダイヤル 0120-37-6045

受付時間/9:00~12:00、13:00~17:00

【祝祭日を除く月曜日～金曜日】

※携帯電話・PHSからでもご利用可能です。

※一部のIP電話からご利用できない場合がございます。

カタログNo. SPT-041